

令和元年度半田市一般会計決算概要

（単位：円）

会 計 区 分	予 算 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	41,363,500,044	40,595,618,011	39,012,196,260	1,583,421,751

一般会計の歳入総額は 40,595,618千円（前年度 38,104,052千円）で、前年度比 2,491,566千円 6.5%の増、歳出総額は 39,012,196千円（前年度 36,282,788千円）で、前年度比 2,729,408千円 7.5%の増であった。

歳入歳出の差引額は 1,583,422千円（前年度 1,821,264千円）で、これを令和2年度へ繰り越した。このうち繰越明許費の財源として繰り越した 252,686千円を除いた実質収支は 1,330,736千円（前年度 1,504,550千円）、この実質収支を前年度と比較した単年度収支は △173,814千円で、この単年度収支に財政調整基金への積立金 6,558千円を加え、財政調整基金からの繰入金 78,996千円を控除した実質単年度収支は △246,252千円となった。

【 歳 入 】

（単位：千円）

科 目	予 算 額	収 入 額	構 成 比
市 税	23,573,703	23,618,199	58.2%
地方譲与税	318,469	325,477	0.8%
利子割交付金	23,000	17,969	0.0%
配当割交付金	121,000	124,952	0.3%
株式等譲渡所得割交付金	89,000	64,527	0.2%
地方消費税交付金	2,113,000	2,135,736	5.3%
ゴルフ場利用税交付金	24,000	24,999	0.1%
自動車取得税交付金	84,000	87,557	0.2%
環境性能割交付金	33,000	27,005	0.1%
地方特例交付金	284,085	499,746	1.2%
地方交付税	230,547	293,383	0.7%
交通安全対策特別交付金	23,000	18,340	0.0%
分担金及び負担金	364,269	344,237	0.8%
使用料及び手数料	724,076	696,181	1.7%
国庫支出金	5,600,862	5,199,801	12.8%
県支出金	3,121,465	2,631,935	6.5%
財産収入	200,047	201,631	0.5%
寄附金	27,554	27,551	0.1%
繰入金	166,257	154,027	0.4%
繰越金	1,821,264	1,821,264	4.5%
諸収入	1,450,202	1,351,301	3.3%
市 債	970,700	929,800	2.3%
合 計	41,363,500	40,595,618	100.0%

歳入の特徴としては、市税の決算額が 23,618,199千円（前年度 23,541,390千円）で、前年度に比べ 76,809千円 0.3%の増となった。その内訳として、はじめに市民税では、緩やかな景気回復に伴う個人所得の増加が続いていることから個人市民税は 214,824千円 2.8%の増となったが、法人市民税では、一部の企業からの税収が大幅に減少したため 423,079千円 17.7%の減となった。このことから市民税全体で 208,255千円 2.0%の減となった。次に、固定資産税では、引き続き、地価が下落したことにより、土地で 21,426千円 0.6%の減となったものの、家屋では新築家屋等の新規課税

が増えたことにより 91,918千円 2.4%の増となった。また、企業の設備投資により償却資産が 180,504千円 6.5%の増となったことから、固定資産税全体で 248,322千円 2.4%の増となった。その他では、都市計画税が、固定資産税（土地と家屋）と連動していることから 14,317千円 0.8%の増となり、軽自動車税では、10月 1 日から創設された軽自動車税環境性能割の収入も加わったことにより、16,403千円5.7%の増となった。また、市たばこ税では、税率改正の影響により 6,080千円 0.7%の増となった。

利子割交付金は 17,969千円（前年度 39,713千円）で、前年度に比べてゆうちょ銀行に係る利子の減により 21,744千円 54.8%の減となった。

配当割交付金は 124,952千円（前年度 113,154千円）で、11,798千円 10.4%の増、株式等譲渡所得割交付金は 64,527千円（前年度 85,840千円）で、21,313千円 24.8%の減となった。

地方消費税交付金は 2,135,736千円（前年度 2,252,089千円）で、令和元年10月に地方消費税の税率が改定されたが、増税分が交付金に反映されるまでに時差があることや、暦の関係で交付金の一部が次年度に交付されることにより 116,353千円 5.2%の減となった。

自動車取得税交付金は 87,557千円（前年度 168,992千円）で、税制改正による自動車取得税の廃止により 81,435千円 48.2%の減となった。

環境性能割交付金は 27,005千円の皆増で、税制改正による自動車取得税の廃止に伴い、新たに創設された自動車税環境性能割（軽自動車分を含まない）により交付された。

地方特例交付金は 499,746千円（前年度 110,471千円）で、幼児教育・保育無償化に係る交付金の増により 389,275千円 352.4%の増となった。

地方交付税のうち普通交付税は 165,547千円（前年度 138,155千円）で、27,392千円 19.8%の増、特別交付税は 127,836千円（前年度 138,206千円）で、10,370千円 7.5%の減であった。

分担金及び負担金については、344,237千円（前年度 470,502千円）で、126,265千円 26.8%の減となった。これは、救急二次医療運営費市町負担金 26,928千円の皆増などがあるものの、幼児教育・保育無償化に伴い市立・民間保育所運営費負担金 285,283千円（前年度 439,851千円）などが減となったためである。

使用料及び手数料については 696,181千円（前年度 725,291千円）で、29,110千円 4.0%の減となった。このうち使用料は 511,852千円（前年度 540,363千円）で、28,511千円 5.3%の減である。主なものは、市営住宅家賃（現年度分）180,034千円（前年度 182,413千円）、道路占用料 93,112千円（前年度 81,398千円）、福祉ふれあいプール使用料 40,096千円（前年度 42,048千円）、職員等駐車場使用料 34,945千円（前年度 33,991千円）、幼稚園保育料（現年度分）23,317千円（前年度 50,662千円）、文化会館使用料 14,240千円（前年度 13,181千円）、墓地使用料 12,240千円（前年度 8,940千円）、新美南吉記念館入館料 6,202千円（前年度 5,866千円）などである。また、手数料は 184,329千円（前年度 184,928千円）で、599千円 0.3%の減となった。主なものは、許可業者等ごみ処理手数料など清掃手数料 131,984千円（前年度130,967千円）、戸籍手数料など戸籍住民基本台帳手数料 33,717千円（前年度 35,041千円）、開発等許可申請手数料など住宅手数料 4,606千円（前年度 4,644千円）などである。

国庫支出金は 5,199,801千円（前年度 4,699,373千円）で、500,428千円 10.6%の増となった。これは、児童手当負担金 1,381,630千円（前年度 1,409,780千円）、生活保護医療扶助費負担金 487,440千円（前年度 499,966千円）などの減はあるものの、プレミアム付商品券事業費・事務費補助金 63,548千円、学校施設臨時特例交付金 165,295千円などの皆増や施設型給付費交付金 217,805千円（前年度 166,338千円）、土木費における社会資本整備総合交付金 448,836千円（前年度 398,039千円）などが増となったためである。

県支出金は 2,631,935千円（前年度 2,491,288千円）で、140,647千円 5.6%の増となった。これは、愛知県知事選挙委託金（前年度 24,688千円）などの皆減や連続立体交差事業負担金 140,080千円（前年度 178,609千円）、児童手当負担金 298,577千円（前年度 304,589千円）などの減はあるものの、参議院議員通常選挙委託金 24,661千円、幼児教育・保育無償化導入支援事業費補助金 17,287千円などの皆増や新あいち創造産業立地補助金 69,887千円（前年度 16,133千円）、畜産競争力強化整備事業補助金 66,538千円（前年度 50,047千円）などの増によるものである。

財産収入は 201,631千円（前年度 191,969千円）で、9,662千円 5.0%の増となった。これは、名古屋ハウジングセンター等への土地貸付収入 97,761千円（前年度 96,949千円）、普通財産（土地）売却収入 72,273千円（前年度 65,750千円）などの増によるものである。

寄附金は、社会福祉基金寄附金 11,322千円、福祉センター費寄附金 5,000千円、新美南吉顕彰事業費寄附金 3,000千円、文化財保存継承基金寄附金 1,048千円など 27,551千円（前年度 17,433千円）で、10,118千円 58.0%の増であった。

繰入金は 154,027千円（前年度 20,494千円）で 133,533千円 651.6%の増となった。これは、財政調整基金繰入金 78,996千円の皆増、環境保全基金繰入金 57,524千円（前年度 1,510千円）の増などによるものである。

繰越金は、純繰越金 1,504,550千円（前年度 866,542千円）、明許繰越金 316,714千円（前年度 119,169千円）、事故繰越金 0円（前年度 64,500千円）で、771,053千円 73.4%の増となった。

諸収入は 1,351,301千円（前年度 1,120,064千円）で、231,237千円 20.6%の増となった。これは、東日本大震災支援に係る派遣職員負担金収入 254千円（前年度 15,116千円）、連続立体交差事業公共補償 34,902千円（前年度 63,810千円）などの減はあるものの、プレミアム付商品券売払収入 130,612千円、収入印紙売払収入 103,927千円、旅券発給事務受託事業収入 17,353千円の皆増などによるものである。

市債は 929,800千円（前年度 362,100千円）で、567,700千円 156.8%の増となった。借入の内訳は、任坊山公園整備事業 113,400千円、J R 武豊線連続立体交差化事業（高架側道整備事業）248,800千円、J R 武豊線半田駅付近連続立体交差事業 243,000千円に係る公共事業等債及び小・中学校空調機設置事業 324,600千円に係る学校教育施設等整備事業等債である。

以上の結果、歳入に占める自主財源比率は 69.5%（前年度 71.2%）で、1.7ポイント減少した。

【 歳出（目的別） 】

（単位：千円）

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比
議 会 費	289,755	286,734	0.8%
総 務 費	3,960,196	3,675,050	9.4%
民 生 費	15,524,874	15,060,437	38.6%
衛 生 費	3,769,534	3,433,269	8.8%
農 林 水 産 業 費	314,906	238,104	0.6%
商 工 費	1,792,250	1,705,032	4.4%
土 木 費	7,772,600	7,262,846	18.6%
消 防 費	1,194,083	1,169,307	3.0%
教 育 費	4,734,808	4,193,013	10.7%
災 害 復 旧 費	6	0	0.0%
公 債 費	1,995,425	1,988,404	5.1%
諸 支 出 金	1	0	0.0%
予 備 費	15,062	0	0.0%
合 計	41,363,500	39,012,196	100.0%

歳出決算を目的別にみると、議会費は 286,734千円（前年度 273,772千円）で、議長車購入事業 5,477千円の皆増や議員報酬等 168,992千円（前年度 164,870千円）などの増により 12,962千円 4.7%の増となった。

総務費は 3,675,050千円（前年度 3,737,330千円）で、62,280千円 1.7%の減となった。これは、参議院議員通常選挙 24,661千円、市民交流センターLED化事業 13,543千円などの皆増や市民交流センター管理運営事業 188,606千円（前年度 45,638千円）、固定資産評価替関連事業 61,138千円（前年度 17,949千円）などの増はあるものの、第2次情報システム最適化事業（前年度 350,623千円）、亀崎駅駐輪場整備事業（前年度 19,749千円）などの皆減やICTを活用したまちづくり推進事業 9,351千円（前年度 43,384千円）、職員給等 1,424,534千円（前年度 1,649,511千円）などの減によるものである。

民生費は 15,060,437千円（前年度 14,376,237千円）で、684,200千円 4.8%の増となった。これは、社会福祉費が障がい者等自立支援事業 1,773,249千円（前年度 1,653,858千円）、介護給付費繰出金 965,998千円（前年度 920,450千円）などの増により 216,734千円 3.6%の増、児童福祉費が放課後児童クラブ施設整備事業 77,612千円などの皆増や児童扶養手当支給費 575,558千円（前年度 461,340千円）などの増により 450,122千円 6.5%の増、生活保護費が生活保護扶助事業 1,242,087千円（前年度 1,225,156千円）などの増により 16,795千円 1.3%の増となったためである。

衛生費は 3,433,269千円（前年度 3,156,910千円）で、保健センター改修事業（前年度 20,574千円）などの皆減やごみ焼却処理施設補修事業 65,811千円（前年度 89,737千円）などの減はあるものの、樹木等再資源化処理委託事業 11,348千円などの皆増や知多南部広域環境組合負担金 209,706千円（前年度 65,762千円）、病院事業会計繰出金 806,829千円（前年度 718,373千円）などの増により、276,359千円 8.8%の増となった。

農林水産業費は 238,104千円（前年度 217,712千円）で、揚水場ポンプ修繕事業（岩滑北浜・矢勝川揚水場）341千円（前年度 3,996千円）などの減はあるものの、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 66,538千円（前年度 50,047千円）、経営体育成支援事業 6,408千円（前年度 3,395千円）などの増により、20,392千円 9.4%の増となった。

商工費は 1,705,032千円（前年度 697,341千円）で、アイプラザ半田改修事業 493,926千円、プレミアム付商品券事業・事務 193,584千円などの皆増や中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計繰出金 285,926千円（前年度 54,333千円）などの増により、1,007,691千円 144.5%の増となった。

土木費は 7,262,846千円（前年度 6,122,816千円）で、1,140,030千円 18.6%の増となった。これは、常盤亀崎2号線道路改良事業（前年度 81,346千円）、市営住宅長寿命化計画策定事業（前年度 14,040千円）などの皆減や下水道事業会計繰出金 2,409,848千円（前年度 2,682,968千円）などの減はあるものの、任坊山公園整備事業 315,598千円（前年度 84,421千円）、JR武豊線連続立体交差化事業 1,519,418千円（前年度 956,772千円）、JR半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金 561,780千円（前年度 61,971千円）などの増によるものである。

消防費は 1,169,307千円（前年度 1,212,827千円）で、災害ボランティアセンター資機材整備事業 1,772千円などの皆増はあるものの、防災行政無線整備事業（前年度 8,245千円）などの皆減や知多中部広域事務組合消防費負担金 1,050,080千円（前年度 1,070,159千円）の減などにより、43,520千円 3.6%の減となった。

教育費は 4,193,013千円（前年度 4,361,216千円）で、体育施設ナイター照明LED化事業 69,398千円などの皆増や小・中学校空調機設置事業 709,485千円（前年度 372,966千円）などの増はあるものの、新美南吉記念館施設改修事業（前年度 185,572千円）、小・中学校トイレ洋式化事業（前年

度 99,846千円)などの皆減や福祉文化会館施設等改修事業 112,585千円(前年度 355,689千円)などの減により、168,203千円 3.9%の減となった。

公債費は 1,988,404千円(前年度 2,102,528千円)で、高金利時代に借り入れた地方債の償還が完了するとともに地方債残高そのものが減少したことにより、114,124千円 5.4%の減となった。

また、歳出決算を性質別でみると、義務的経費が 16,366,535千円(前年度 16,116,938千円)で、249,597千円 1.5%の増、決算額に対する構成比としては 42.0%(前年度 44.4%)で、2.4ポイント減少した。

【 歳出(性質別) 】

(単位：千円)

科 目	決 算 額	構 成 比
人件費	5,122,541	13.1%
扶助費	9,255,590	23.7%
公債費	1,988,404	5.1%
小計(義務的経費)	16,366,535	41.9%
物件費	5,969,846	15.3%
維持補修費	613,991	1.6%
補助費等	5,054,684	13.0%
積立金	347,143	0.9%
投資及び出資金・貸付金	1,504,851	3.9%
繰出金	4,505,804	11.5%
小計(人件費～繰出金)	34,362,854	88.1%
投資的経費	4,649,342	11.9%
○普通建設事業費	4,649,342	11.9%
・うち補助事業費	1,877,000	4.8%
・うち単独事業費	2,340,329	6.0%
・うち県営事業負担金	272,500	0.7%
・うち受託事業費	159,513	0.4%
○災害復旧事業費	0	0.0%
・うち人件費	152,141	0.4%
合 計	39,012,196	100.0%

歳出決算を性質別でみると、義務的経費が 16,366,535千円(前年度 16,116,938千円)で、249,597千円 1.5%の増、構成比としては 41.9%(前年度 44.4%)で、2.5ポイント減少した。

人件費は 5,122,541千円(前年度 5,304,733千円)で、182,192千円 3.4%の減となった。これは、退職手当 305,911千円(前年度 513,449千円)などの減による。

扶助費は 9,255,590千円(前年度 8,709,677千円)で、545,913千円 6.3%の増となった。これは、老人福祉費関連では、265,608千円(前年度 265,686千円)とほぼ横ばいであったが、社会福祉費関連で障がい者の自立支援給付費 1,740,079千円(前年度 1,621,080千円)の増などにより 2,533,117千円(前年度 2,398,944千円) 5.6%の増、児童福祉費関連で児童手当 2,039,285千円(前年度 2,080,745千円)などの減はあるものの、児童扶養手当 575,558千円(前年度 461,340千円)、児童発達支援等事業給付費 478,593千円(前年度 411,620千円)、子ども医療費扶助費 527,634千円(前年度 520,966千円)、地域型保育給付費 139,273千円(前年度 71,154千円)などの増により 5,033,398千円(前年度 4,711,534千円) 6.8%の増となったことなどによる。

公債費は 1,988,404千円(前年度 2,102,528千円)で、114,124千円 5.4%の減となった。内訳は、地方債償還元金 1,915,849千円(前年度 2,010,096千円)、地方債償還利子 72,548千円(前年度 92,427千円)、一時借入金等利子 7千円(前年度 5千円)であった。

物件費は 5,969,846千円（前年度 5,992,609千円）で、市民交流センター管理運営事業 168,706千円（前年度 10,034千円）、固定資産評価関連事業 61,138千円（前年度 17,949千円）などの増はあるものの、第2次情報システム最適化事業（前年度 334,081千円）の皆減などにより 22,763千円 0.4%の減となった。

維持補修費は 613,991千円（前年度 590,886千円）で、ごみ焼却処理施設補修事業 65,811千円（前年度 89,737千円）、住宅維持管理事業 14,949千円（前年度 40,036千円）などの減はあるものの、道路環境美化事業（防草対策）62,455千円（前年度 7,460千円）、小学校管理運営事業 12,167千円（前年度 785千円）などの増により 23,105千円 3.9%の増となった。

補助費等は 5,054,684千円（前年度 4,687,593千円）で、367,091千円 7.8%の増であった。これは、下水道事業会計負担金・補助金 1,293,396千円（前年度 1,524,779千円）などの減はあるものの、過誤納市税還付金及び加算金 284,388千円（前年度 132,131千円）、知多南部広域環境組合負担金 209,706千円（前年度 65,762千円）などの増によるものである。

積立金は 347,143千円（前年度 268,963千円）で、公共施設整備基金積立金 103,036千円（前年度 211,930千円）などの減はあるものの、大規模事業用地取得基金積立金 192,642千円（前年度 1千円）などの増により 78,180千円 29.1%の増であった。

投資及び出資金・貸付金は 1,504,851千円（前年度 1,466,470千円）で、下水道事業会計出資金 1,156,022千円（前年度 1,206,097千円）の減はあるものの、病院事業会計出資金 124,829千円（前年度 36,373千円）の増により 38,381千円 2.6%の増となった。

繰出金は 4,505,804千円（前年度 3,617,108千円）で、888,696千円 24.6%の増であった。これは、国民健康保険事業特別会計繰出金 503,153千円（前年度 522,846千円）の減などはあるものの、J R 半田駅前土地地区画整理事業特別会計繰出金 561,780千円（前年度 61,971千円）、乙川中部土地地区画整理事業特別会計繰出金 655,261千円（前年度 563,260千円）などの増によるものである。

投資的経費のうち普通建設事業費は 4,649,342千円（前年度 3,518,122千円）で、1,131,220千円 32.2%の増となった。このうち補助事業費は、常盤亀崎2号線道路改良事業（前年度 53,782千円）などの皆減があるものの、教育施設空調機設置事業 495,908千円、アイプラザ半田改修事業 134,970千円、放課後児童クラブ施設整備事業 75,988千円などの皆増や任坊山公園整備事業 301,505千円（前年度 78,118千円）などの増により 822,837千円 78.1%の増となった。一方、単独事業費は、アイプラザ半田改修事業 358,956千円、亀崎北浦法面改修事業 55,562千円、州の崎公園駐車場整備事業 39,626千円、体育施設ナイター照明LED化事業 68,398千円などの皆増やJ R 武豊線連続立体交差化事業 524,287千円（前年度 44,610千円）などの増により 206,149千円 9.7%の増となった。

以上が、一般会計歳入歳出決算の主な特徴である。なお、翌年度の令和2年度へは、通学路安全対策事業始め6事業に 252,686千円を繰越明許費の財源として一般財源を繰り越した。